

様式 I D

NTA1H0A112010050

提出先

F01

税務署長

令和 年 月 日提出

法人番号

F02

法人区分

普通法人（特定の医療法人を除く）：1
協同組合等又は特定の医療法人：2

G02

納税地

F06

事業種目

電話番号

F07

期末現在の
資本金の額又は
出資金の額

G58

非中小
法人

G03

法人名
フリガナ

F03

同上が1億円以下の普通法人のうち
中小法人に該当しないもの：1

G04

法人名

F04

同非
区分

同 族 会 社：1
非同族会社：3
特定同族会社：4

G04

代表者名
フリガナ

H06

旧納税地及び
旧法人名等

代表者名

H07

添付書類

貸借対照表、損益計算書、株主（社員）資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書

代表者
住所

H08

貸借対照表、損益計算書、株主（社員）資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書

白色申告

G01

2

一連番号

整理番号

事業年度
（至）

売上金額

申告年月日

通信日付

F12

確認

序
指定

局
指定

指導等

区分

要否

別表等

申告
区分

法人税

地方
法人税

所管

業種目

概況書

通算グループ
整理番号

通算親法人
整理番号

元号

年

月

日

N01

令和

N02

令和

事業年度分の法人税

申告書

課税事業年度分の地方法人税

申告書

〔 中間申告の場合
の計算期間 令和 年 月 日 〕

提出有の場合のみ1を記載。

税理士法第30条
の書面提出有

G06

税理士法第33条
の2の書面提出有

G07

この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額
（別表四「52の①」）

1

G08

法人税額
(48) + (49) + (50)

2

G09

法人税額の特別控除額
（別表六（(六)「5」）

3

G10

税額控除超過額
相当額等の加算額

4

G11

土地利益譲渡金

課税土地譲渡利益金額
（別表三（二）「24」）+（別表三（二の二）「25」）+（別表三（三）「20」）

5

G12

000

留保金

課税留保金額
（別表三（一）「4」）

7

G14

000

同上に対する税額
（別表三（一）「8」）

8

G15

9

G16

00

G17

分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等
に係る控除対象所得税額等相当額の控除額
（別表六（五の二）「7」）+（別表十七（三の六）「3」）

10

G18

仮装経理に基づく過大申告の更正
に伴う控除法人税額

11

G19

控除税額
（(9)-(10)-(11)）と（18）のうち少ない金額）

12

G20

差引所得に対する法人税額
（9)-(10)-(11)-(12)

13

G21

00

中間申告分の法人税額

14

G22

00

差引確定法人税額
（(13)-(14)）

15

G23

00

課税標準法人税額
（(2)-(3)+(4)+(6)+(9)の外書）
-別表六に付表六「7の計」

28

G24

課税留保金額に
対する法人税額
（8）

29

G25

課税標準法人税額
（28)+(29)

30

G26

000

地方法人税額
（53）

31

G27

税額控除超過額相当額の加算額
（別表六（二）付表六「14の計」）

32

G28

課税留保金額に係る地方法人税額
（54）

33

G29

所得地方法人税額
（31)+(32)+(33)

34

G30

分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等
に係る控除対象所得税額等相当額の控除額
（(別表六（五の二）「8」+別表十七（三の六）「4」）と
（34）のうち少ない金額）

35

G31

仮装経理に基づく過大申告の
更正に伴う控除地方法人税額

36

G32

外国税額の控除額
（((34)-(35)-(36)）と（65）のうち少ない金額）

37

G33

差引地方法人税額
（34)-(35)-(36)-(37)

38

G34

00

中間申告分の地方法人税額

39

G35

00

差引確定地方法人税額
（38)-(39)）

40

G36

00

この申告による還付金額

外国税額の還付金額
（67）

41

G50

中間納付額
（39）-（38）

42

G51

計
（41）+（42）

43

Q04

外

G52

この申告が修正申告である場合のこの申告により
納付すべき法人税額又は減少する還付請求
税額
（57）

25

Q03

外

G47

00

欠損金等の当期控除額
（別表七（→「4の計」）+（別表七（→「9」）
若しくは「21」又は別表七（→「10」）

26

G48

翌期へ繰り越す欠損金額
（別表七（一）「5の合計」）

27

G49

この申告による還付金額

外国税額の還付金額
（67）

41

G50

中間納付額
（39）-（38）

42

G51

計
（41）+（42）

43

Q04

外

G52

この申告が修正申告である場合のこの申告により
納付すべき地方法人税額
（61）

44

G56

00

剰余金・利益の配当
（剰余金の分配）の金額

G57

剰余財産の最後の分配又は
引渡しの日

元号

年

月

日

N03

令和

決算確定の日

元号

年

月

日

N04

令和

還付を受ける金融機関等

Z01

銀行：1、金庫：2、組合：3、農協：4、漁協：5

Z03

本店：1、支店：2、本所：3、支所：4、出張所：5、左記以外：9

Z04

普通：1、当座：2、納税準備：3、通知：4、別段：5、貯蓄：6、その他：9

Z05

郵便局名等

Z07

口座番号

Z06

ゆうちょ銀行の
貯金記号番号

Z08

—

税理士名

別表一 各事業年度の所得に係る申告書

内国法人の分…：令五・四・一以後終了事業年度等分